

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。

②リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、期末退職金の要支給額の100%を計上している。

(4) リース取引の会計処理

ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3 会計方針の変更

なし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
利付国庫債券第296回	28,851,376	0	0	28,851,376
東京都公募公債第679回	54,956,000	0	0	54,956,000
仙台市第1回公募公債	26,781,963	0	0	26,781,963
利付国庫債券第109回	6,447,022	0	0	6,447,022
大阪府公募公債第92回	19,990,460	0	0	19,990,460
定期預金	33,179	0	0	33,179
小計	137,060,000	0	0	137,060,000
特定資産				
退職給与引当預金	10,055,000	722,000	0	10,777,000
小計	10,055,000	722,000	0	10,777,000
合計	147,115,000	722,000	0	147,837,000

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
利付国庫債券第296回	28,851,376	(28,851,376)	—	—
東京都公募公債第679回	54,956,000	(54,956,000)	—	—
仙台市第1回公募公債	26,781,963	(26,781,963)	—	—
利付国庫債券第109回	6,447,022	(6,447,022)	—	—
大阪府公募公債第92回	19,990,460	(19,990,460)	—	—
定期預金	33,179	(33,179)	—	—
小計	137,060,000	(137,060,000)	—	—
特定資産				
退職給与引当預金	10,777,000	—	—	(10,777,000)
小計	10,777,000	—	—	(10,777,000)
合計	147,837,000	(137,060,000)	—	(10,777,000)

6 担保にしている資産

なし。

7 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア			
PCA公益法人会計ソフトV.12	100,100	46,200	53,900
合計	100,100	46,200	53,900

8 保証債務

なし。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債			
第296回	28,851,376	30,264,400	1,413,024
第109回	6,447,022	6,491,925	44,903
地方債			
東京都公募公債第679回	54,956,000	57,810,500	2,854,500
仙台市公募公債第1回	26,781,963	26,883,765	101,802
大阪府公募公債第92回	19,990,460	20,040,000	49,540
合 計	137,026,821	141,490,590	4,463,769

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
	宮城県	—	231,869,138	231,869,138	0	
スポーツ選手強化対策補助金		—	137,499,590	137,499,590	0	
地域スポーツ活動推進補助金		—	1,608,000	1,608,000	0	
東北総合体育大会補助金		—	27,962,543	27,962,543	0	
国民体育大会補助金		—	64,799,005	64,799,005	0	
	公益財団法人日本体育協会	—	20,704,396	20,704,396	0	
ドーピング防止教育啓発事業助成金		—	43,304	43,304	0	
公認指導員養成講習会事業委託金		—	1,785,450	1,785,450	0	一般正味財産
スポーツ指導者研修会事業委託金		—	130,000	130,000	0	
スポーツ指導者育成事業交付金		—	536,000	536,000	0	
公認指導員養成講習会交付金		—	82,500	82,500	0	
スポーツ振興助成金		—	67,850	67,850	0	
スポーツ少年団事業補助金等		—	18,059,292	18,059,292	0	
スポーツ指導者研修会事業共催補助金	公益財団法人スポーツ安全協会宮城県支部	—	90,000	90,000	0	
			90,000	90,000	0	
合 計			252,663,534	252,663,534	0	

※ 公益財団法人日本体育協会からは委託金の名称で交付されるが、交付内容から補助金と考えられるため計上している。

また、同法人交付金も、法人運営の一部を支援する補助金と考えられるので計上している。

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息による振替額	1,287,396
合 計	1,287,396